

平成26年さいたま市議会6月定例会 補正予算議案の概要

- ・議案第 98 号 平成26年度さいたま市一般会計補正予算（第1号）
- ・議案第 99 号 平成26年度さいたま市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ・議案第 100 号 平成26年度さいたま市病院事業会計補正予算（第1号）

1 補正予算の特徴

1 産業の支援・経済の活性化

- (1) 降雪による被災農業者の営農再開における農業用ハウス等の撤去や復旧に必要な経費の一部を補助します。
- ① 農業経営支援事業(246,191千円)(P14)
- (2) 埼玉県緊急雇用創出基金を活用して、企業の賃上げ等の処遇改善に取り組む市内企業等を支援します。
- ① 企業誘致等推進事業(4,929千円)(P15)
市内工業事業者等において、設備投資等についての計画を作成できる人材を育成します。
- ② 産学連携推進事業(20,057千円)(P16)
市内企業のさらなる新事業展開を促進するため、市内の理工系大学と連携をし、市内企業の試作開発を支援するためのプログラムを構築し、実施します。

2 健康・福祉の充実

- (1) 災害発生時における施設利用者の安全を確保するため、市内グループホームのスプリンクラーの設置に係る費用の一部を補助します。
- ① 障害者施設整備事業(30,354千円)(P10)
- (2) 市内の介護基盤の整備を推進するため、施設の開設等に係る費用の一部を補助します。
- ① 老人福祉施設等施設建設補助事業(336,090千円)(P10)
- (3) 乳がん検診及び子宮頸がん検診の受診率向上のため、働く世代の女性を対象に無料クーポン券を配布します。
- ① 健康づくり健診事業(379,373千円)(P13)

3 その他

- (1) 学校運営に支障が生じることのないよう、大宮西高等学校の借地を買い取ります。
- ① 施設等維持管理事業(高校教育課)(226,587千円)(P17)

2 補正予算の概要

(1) 総括表

(単位：千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	合計
一 般 会 計		464,900,000	1,483,681	466,383,681
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	116,452,000		116,452,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	19,535,000		19,535,000
	介 護 保 険 事 業	72,713,000	247,255	72,960,255
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	47,000		47,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	352,000		352,000
	用 地 先 行 取 得 事 業	934,000		934,000
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,039,000		2,039,000
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	17,000		17,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	2,029,000		2,029,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,012,000		2,012,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	748,000		748,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	628,000		628,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	542,000		542,000
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	23,000		23,000
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	41,000		41,000
	公 債 管 理	97,146,000		97,146,000
	計	315,258,000	247,255	315,505,255
企 業 会 計	水 道 事 業	46,963,085		46,963,085
	病 院 事 業	20,170,328	△ 1,140,875	19,029,453
	下 水 道 事 業	51,298,633		51,298,633
	計	118,432,046	△ 1,140,875	117,291,171
合 計		898,590,046	590,061	899,180,107

(2) 一般会計補正予算の概要

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 市 税	221,513,304		221,513,304
2 地 方 譲 与 税	2,955,701		2,955,701
3 利 子 割 交 付 金	417,000		417,000
4 配 当 割 交 付 金	656,000		656,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,000		129,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	14,282,000		14,282,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,000		73,000
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1		1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	683,001		683,001
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,889,001		5,889,001
11 地 方 特 例 交 付 金	915,000		915,000
12 地 方 交 付 税	6,007,000		6,007,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	424,000		424,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,527,057		4,527,057
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,385,331		6,385,331
16 国 庫 支 出 金	81,388,725	413,615	81,802,340
17 県 支 出 金	16,071,020	282,421	16,353,441
18 財 産 収 入	1,095,765		1,095,765
19 寄 附 金	219,761		219,761
20 繰 入 金	11,079,620		11,079,620
21 繰 越 金	1	279,008	279,009
22 諸 収 入	30,917,812	37	30,917,849
23 市 債	59,270,900	508,600	59,779,500
歳 入 合 計	464,900,000	1,483,681	466,383,681

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 議 会 費	1,682,857		1,682,857
2 総 務 費	42,844,028	74,619	42,918,647
3 民 生 費	168,764,157	388,490	169,152,647
4 衛 生 費	51,529,695	166,708	51,696,403
5 労 働 費	610,783		610,783
6 農 林 水 産 業 費	1,322,029	252,691	1,574,720
7 商 工 費	16,291,524	24,986	16,316,510
8 土 木 費	82,891,080	349,600	83,240,680
9 消 防 費	16,866,460		16,866,460
10 教 育 費	33,733,959	226,587	33,960,546
11 災 害 復 旧 費	5		5
12 公 債 費	48,163,423		48,163,423
13 予 備 費	200,000		200,000
歳 出 合 計	464,900,000	1,483,681	466,383,681

(3) 各事業の概要

一般会計

No.	局名	課所室名	事務事業名	ページ
1	財政局	庁舎管理課	庁舎管理事業	7
2	財政局	庁舎管理課	本庁舎耐震補強事業	
3	市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	消費者行政推進事業	8
4	市民・スポーツ文化局	市民総務課	保養施設管理運営事業	
5	保健福祉局	年金医療課	福祉医療管理事務事業	9
6	保健福祉局	年金医療課	心身障害者医療費支給事業	
7	保健福祉局	障害福祉課	障害者施設整備事業	10
8	保健福祉局	介護保険課	老人福祉施設等施設建設補助事業	
9	保健福祉局	年金医療課	子育て支援医療費助成事業	11
10	子ども未来局	子育て支援課	児童扶養手当事務事業	
11	保健福祉局	保護課	生活保護執行管理事業	12
12	保健福祉局	健康増進課	健康づくり事業（健康増進課）	
13	保健福祉局	地域保健支援課	健康づくり健診事業	13
14	保健福祉局	疾病予防対策課	予防接種事業	
15	保健福祉局	健康増進課	病院事業会計繰出金	14
16	経済局	農業政策課	農業経営支援事業	
17	経済局	見沼グリーンセンター	見沼グリーンセンター施設整備事業	15
18	経済局	産業展開推進課	企業誘致等推進事業	
19	経済局	産業展開推進課	産学連携推進事業	16
20	都市局	交通政策課	交通バリアフリー推進事業	
21	教育委員会事務局	高校教育課	施設等維持管理事業（高校教育課）	17

一般会計（繰越明許費）

No.	局名	課所室名	事業名	ページ
-	都市局	交通政策課	交通バリアフリー推進事業	16

特別会計

No.	局名	課所室名	会計名	ページ
22	保健福祉局	介護保険課、外1課	介護保険事業特別会計	17

企業会計

No.	局名	課所室名	会計名	ページ
23	保健福祉局	庶務課病院施設整備室、外1課	病院事業会計	18

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		補正額	52,571
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 21	- 一般財源 52,571
<p><事業の目的・内容></p> <p>本庁舎の維持管理として、修繕及び各種業務委託を行うとともに、運営に要する通信運搬費及び光熱水費を支払い、適正な管理運営を行います。</p> <p>なお、本庁舎耐震補強事業において、平成27年度内に第二別館の解体を想定しており、会議室の更なる利用状況のひっ迫が懸念されるため、解体前に先行して代替え会議室を確保する必要があることから、西会議棟を会議室へ改修するため、補正を行うものです。</p>		補正前予算額 603,271	
<p><主な事業></p> <p>1 西会議棟改修修繕 42,255 [参考]</p> <p>2 事務什器等移設手数料他 3,408 事業スケジュール</p> <p>(1) 西会議棟現配置部署移転に伴う事務什器等移設 ・平成26年7月 西会議棟改修修繕着手</p> <p>(2) 西会議棟現配置部署移転に伴う回線使用料 ・平成27年2月 西会議棟改修修繕完了</p> <p>3 民間ビル賃借料 6,908 ・平成27年4月 西会議棟の会議室稼働</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 本庁舎耐震補強事業		補正額	11,213
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 21	23款 市債 8,400
<p><事業の目的・内容></p> <p>本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生が懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能維持を図るため、耐震補強工事を行う必要があります。</p> <p>なお、耐震補強工事中における安全性確保の観点から、(仮称)仮配置棟の建設位置を見直すこととしたため、(仮称)仮配置棟建設に係る基本・実施設計図書の修正業務が必要となったことから、補正を行うものです。</p>		- 一般財源 2,813	
		補正前予算額 -	
<p><主な事業></p> <p>1 (仮称)仮配置棟建設修正設計業務 11,213 [参考]</p> <p>事業スケジュール</p> <p>・平成26年7月 (仮称)仮配置棟建設修正設計業務着手</p> <p>・平成27年度 第二別館解体工事</p> <p>・平成27～28年度 (仮称)仮配置棟建設工事</p> <p>・平成28～30年度 本庁舎耐震補強工事</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消費者行政推進事業		補正額	2,774
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/消費生活総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 21	17款 県支出金 2,774
<事業の目的・内容> 市民からの消費生活相談に適切に対応するため、相談員の資質向上、専門家の意見を取り入れた消費生活相談の充実を図ります。また、増加傾向の高齢者被害への対応、受講者特性に合わせた講座の開催など、消費者教育・啓発を推進します。 国の平成25年度補正予算により県の補助制度が延長されたことを活用し、相談員の資質向上や消費者トラブルの未然防止のための啓発、センター周知のための事業の更なる充実を図るため、補正を行うものです。		補正前予算額	57,728
<主な事業> 1 相談員研修事業 22 [参考] 相談員の資質向上のため、相談事例研究会を実施する。 事業スケジュール ・平成26年7月～11月 2 消費者教育・消費者啓発事業 2,752 (1) 高齢者の消費者トラブル未然防止のため、高齢者向け啓発ポスターの作成・郵便局での掲出を行う。 高齢者向け啓発ポスターの作成・掲出 ・平成26年7月～平成27年1月 出前講座用教材の作成 (2) 受講者特性に合わせた講座を実施するため、その特性に合わせた出前講座用教材を作成する。 平成26年9月～平成27年3月 相談事例研究会の開催			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保養施設管理運営事業		補正額	8,061
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書P. 21	22款 諸収入 37 - 一般財源 8,024
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。 旧しらさぎ荘の保守管理委託料等は、平成26年7月に民間事業者へ施設を引き渡す予定であったため、7月分までを計上していました。2月の事業者公募には1社の応募があり、審査選定前に辞退届が提出され、「選定事業者なし」となったことから、8月以降も本施設の適切な維持管理を継続するために、補正を行うものです。		補正前予算額	192,987
<主な事業> 1 旧しらさぎ荘の保守管理委託料等 8,061 [参考] 議会に結果報告したうえで、新たな移管形態を検討していくとともに、民間事業者へ施設移管を図るため、今後も引き続き施設の適切な維持管理を行う。 事業スケジュール ・平成26年6月 市民生活委員会に結果報告(選定事業者なし)及び新たな移管形態案を検討する旨の報告 (1) 光熱水費及び燃料費 (2) 通信運搬費 (3) 施設等保守管理委託料 ・平成26年7月 新たな移管形態案の検討開始			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉医療管理事務事業		補正額	4,162
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 21	- 一般財源 4,162
<事業の目的・内容> 心身障害者医療・子育て支援医療・ひとり親家庭等医療の各医療費助成業務全般のシステムの管理等を行います。 心身障害者医療費支給事業・子育て支援医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費支給事業における平成27年1月施行予定の制度改正に向けて、システムの改修作業を行う必要があることから、補正を行うものです。		補正前予算額	398,403
<主な事業> 1 制度改正に伴う福祉医療システム改修 4,162 制度改正に伴い必要となるシステムの改修を行う。		[参考]	事業スケジュール ・平成26年7月中旬 システム改修委託契約締結・システム改修作業着手 ・平成27年1月 改正後制度運用開始

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業		補正額	360
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 21	- 一般財源 360
<事業の目的・内容> 心身に障害がある方の福祉の増進を図ることを目的として、対象者に対し医療費の一部を助成します。 平成27年1月施行予定の制度改正に向けて、受給者等への周知や新たに対象となる方への案内を行い、新たな受給資格証等を送付する必要があることから、補正を行うものです。		補正前予算額	4,206,840
<主な事業> 1 制度改正に伴う周知・受給資格証等の送付 360 新受給資格証等を作成・送付する。		[参考]	事業スケジュール ・平成26年7月中旬～12月 受給資格証等の作成・制度周知 ・平成26年12月 新受給資格証の発送 ・平成27年1月 改正後制度運用開始

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者施設整備事業		補正額	30,354
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	17款 県支出金	20,236
	予算書P. 21	- 一般財源	10,118
<事業の目的・内容> 障害者福祉施設の耐震化整備及び維持管理を通じて、利用者の安全を確保し、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。 県の社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用して、災害発生時に自力避難の困難な方が入所する施設に対し、安全性の確保を目的として、スプリンクラーの設置に係る費用の一部を補助するため、補正を行うものです。		補正前予算額	
<主な事業> 1 社会福祉施設等耐震化等整備事業補助金 30,354 災害発生時に自力避難の困難な方が入所する施設に対し、安全性の確保を目的として、スプリンクラーの設置に係る費用の一部を補助する。		[参考] 事業スケジュール ・平成26年7月～8月 補助施設の決定 ・平成26年9月～11月 補助施設による工事実施 ・平成27年1月 補助事業完了	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		補正額	336,090
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	16款 国庫支出金	313,090
	予算書P. 21	17款 県支出金	23,000
<事業の目的・内容> 市内の介護基盤の整備を推進するため、施設の開設準備経費等に掛かる費用の一部を補助します。 平成26年2月下旬に、国が各都道府県に設置した介護職員処遇改善等臨時特例基金の活用期間が平成26年度末まで延長されたこと、また、国の地域介護・福祉空間整備等補助金が引き続き平成26年度も実施されることが示されたことを受け、当該補助金を活用した補助を行うため、補正を行うものです。		補正前予算額	
<主な事業> 1 施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金 23,000 地域密着型サービス施設の開設前に係る費用に対し、補助を行う。		[参考] 事業スケジュール ・平成26年8月 交付申請等手続 ・平成27年3月 補助金支払	
2 地域介護・福祉空間整備等補助金 253,090 特別養護老人ホーム等の開設前に係る費用に対し、補助を行う。			
3 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 60,000 地域密着型サービス施設の建設費に対し、補助を行う。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業		補正額	2,061
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 23	- 一般財源 2,061
<p><事業の目的・内容></p> <p>次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる医療費の一部を助成します。</p> <p>平成27年1月施行予定の制度改正に向けて、受給者等への周知を行い、新たな受給資格証等を送付する必要があることから、補正を行うものです。</p>		補正前予算額	5,347,821
<p><主な事業></p> <p>1 制度改正に伴う周知・受給資格証等の送付 2,061 新受給資格証等を作成・送付する。</p>		[参考]	<p>事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年7月中旬～12月 受給資格証等の作成・制度周知 平成26年12月 新受給資格証の発送 平成27年1月 改正後制度運用開始

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童扶養手当事務事業		補正額	13,312
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 23	- 一般財源 13,312
<p><事業の目的・内容></p> <p>父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。</p> <p>児童扶養手当法の改正により、平成26年12月1日から支給対象者が拡大されることに伴い、システム改修が必要となるため、補正を行うものです。</p>		補正前予算額	3,379,543
<p><主な事業></p> <p>1 児童扶養手当システムの改修 13,312 児童扶養手当法の改正により、児童扶養手当と公的年金との併給制限が見直され、平成26年12月1日から、児童扶養手当の手当額よりも公的年金等の受給額が低い場合に、その差額分を支給する。この法改正に対応するため、システム改修を行う。</p>		[参考]	<p>事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月 業務委託契約の締結 平成26年11月 申請受付・認定に係る改修の完了 平成27年3月 支払に係る改修等の完了 平成27年4月 新規対象者への初回の支払

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生活保護執行管理事業		補正額	2,151
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	予算書P. 23	- 一般財源 2,151
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備等、各種適正化の取組を推進します。 生活保護受給者等の生活困窮者への就労支援事業の更なる推進のため、北、桜、南、緑区役所にハローワーク機能を有するジョブスポットを設置する必要があることから、補正を行うものです。			補正前予算額 542,199
<主な事業> 1 ジョブスポット設置 2,151 [参考] 事業スケジュール ・平成26年7月～8月 ハローワーク業務系システム稼働に要する電源の整備 窓口の設置に要する間仕切り等の設置			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康づくり事業（健康増進課）		補正額	1,540
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 23	17款 県支出金 770
<事業の目的・内容> 食生活の改善や運動習慣の確立・維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン21(第2次)の推進を図ります。 埼玉県が市町村への助成制度を平成26年4月1日より開始したことに伴い、骨髄・末梢血幹細胞提供者への助成制度を創設し、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録がしやすい環境の整備をするため、補正を行うものです。			- 一般財源 770
			補正前予算額 19,330
<主な事業> 1 骨髄移植ドナー助成費 1,540 [参考] 平成26年4月1日以降の骨髄・末梢血幹細胞提供者を対象に、提供者の休業による経済的負担の軽減をもって、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録の推進を図ることを目的とする。 事業スケジュール ・平成26年8月 骨髄・末梢血幹細胞提供者の申請受付・助成開始			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康づくり健診事業		補正額	379,373
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	16款 国庫支出金	189,686
		- 一般財源	189,687
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。 乳がん検診及び子宮頸がん検診については、他のがん検診に比較し受診率が低く、更なる受診率向上対策を実施する必要があります。そのため、働く世代の女性を対象とした、がん検診を推進するため、補正を行うものです。		補正前予算額 3,966,872	
<主な事業> 1 無料クーポン券の配布 379,373 乳がん検診及び子宮頸がん検診について、過去に無料クーポン券の配布を受けたものの未受診である者に対して、無料クーポン券を配布する。		[参考] 事業スケジュール ・配布時期 平成26年8月頃 ・がん検診等の実施期間 平成26年4月28日から平成27年3月7日まで	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予防接種事業		補正額	19,218
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	- 一般財源	19,218
<事業の目的・内容> 不活化ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、BCG、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、高齢者インフルエンザの定期予防接種を実施します。 平成26年10月に施行される国の予防接種実施規則等の改正に基づき、水痘ワクチン及び成人用肺炎球菌ワクチンを法定接種として新たに導入することに伴い、補正を行うものです。		補正前予算額 3,113,598	
<主な事業> 1 水痘ワクチン及び成人用肺炎球菌ワクチン接種対象者への通知 13,659 2 予防接種のシステム変更にかかる費用 5,559		[参考] 事業スケジュール ・平成26年7月 システム改修開始 ・平成26年8月 個別通知準備・帳票類印刷 ・平成26年9月 個別通知発送 ・平成26年10月 接種開始	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 病院事業会計繰出金		補正額	△ 233,423
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	予算書P. 23	- 一般財源 △ 233,423
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみを充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。 このうち、市立病院ESCO・防災エネルギーセンター更新事業において、事業費の総額や事業期間の延長により年割額が変更となったことによる、病院事業会計の繰入金の減額補正に伴い、一般会計からの繰出金を減額補正するものです。		補正前予算額	1,746,040
<主な事業> 1 病院事業会計への繰出し △ 233,423 市立病院エネルギーセンター更新事業の継続費の年割額変更に伴う減額		[参考]	事業スケジュール ・平成26年度中 病院事業会計に繰出し

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業経営支援事業		補正額	246,191
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 23	17款 県支出金 190,912 - 一般財源 55,279
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。 平成25年度の大雪によって農作物や農業用ハウス等に甚大な被害が生じ、市内農業振興に多大な影響を及ぼすため、早期営農再開できるよう、倒壊した農業用ハウス等の撤去や修復に関する支援を行うため、補正を行うものです。		補正前予算額	42,430
<主な事業> 1 被災農業者向け経営体育成支援事業 (1) 倒壊した農業用ハウス等の撤去費用の補助 17,484 (2) 倒壊した農業用ハウス等の再建費用の補助 228,411 2 農業災害対策特別措置事業 (1) 被害農作物の回復等に要する費用の補助 296		[参考]	事業スケジュール ・平成26年2月 市内被災状況調査の実施 ・平成26年4月 被災農業者への支援制度説明会の開催 ・平成26年7～3月 補助金申請受付・交付

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		補正額	6,500
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 25	- 一般財源 6,500
<p><事業の目的・内容></p> <p>見沼グリーンセンター本館及び市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の管理保全を行います。</p> <p>平成26年2月14日～15日の大雪により「りすの家」の支柱が破損し、倒壊の危険があることから休園し解体を行っているところです。「りすの家」は市内はもとより市外からも多くの方が訪れる市民の森のシンボリック施設であり、市民より再開を求める声も多く、早期に現状を改善する必要があるため、補正を行うものです。</p>		補正前予算額	7,800
<p><主な事業></p> <p>1 りす展示施設改築実施設計業務 6,500</p>		[参考]	事業スケジュール
			・平成26年8月 契約締結
			・平成26年12月 実施設計完了

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 企業誘致等推進事業		補正額	4,929
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 25	17款 県支出金 4,929
<p><事業の目的・内容></p> <p>「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、本市の優位性を活かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用の創出、地域経済の活性化を図ります。</p> <p>また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。</p> <p>市内製造業等においては、消費増税等への対応として設備更新等によるコスト改善が急務であることから、設備投資等の支援を行うため、補正を行うものです。</p>		補正前予算額	352,328
<p><主な事業></p> <p>1 工業等人づくり事業(設備投資促進推進事業) 4,929</p> <p>埼玉県緊急雇用創出基金の活用により、市内製造事業所等を対象に設備投資計画の策定及び補助金等の各種支援策の活用について支援する。また、支援を通じて設備投資を計画・実行等できる従業員の育成支援を行う。</p>		[参考]	事業スケジュール
			・平成26年8月～9月 支援企業の選定 設備診断
			・平成26年10月～11月 コンサルティング (聞き取り調査)
			・平成26年12月～翌2月 コンサルティング (現地調査) 設備投資計画の策定支援 (支援を通じた従業員育成)

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産学連携推進事業		補正額	20,057
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	17款 県支出金	20,057
予算書P. 25 <事業の目的・内容> 産学連携支援センター埼玉を中心とした企業と大学等研究機関のマッチング活動を展開することにより産学による共同研究体の構築に努め、新たな技術・製品の開発を支援し、新事業の創出を図ります。 さらに市内ものづくり企業の新事業展開を促進するため、市内の理工系大学と連携をし、市内企業の試作開発を支援するプログラムを構築し、実施するため、補正を行うものです。		補正前予算額 233,208	
<主な事業>			
1	高度ものづくり人材育成支援事業 20,057 埼玉県緊急雇用創出基金の活用により、市内企業の試作開発に資する高度ものづくり人材育成支援プログラムを市内理工系大学と連携して構築し、実施する。	[参考] 事業スケジュール ・平成26年8月～9月 ・平成26年10月～2月	カリキュラムの構築 市内企業の募集 カリキュラムの実施

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通バリアフリー推進事業		補正額	349,600
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	△ 76,000
予算書P. 25 <事業の目的・内容> 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」及び本市のバリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進するとともに、市民等がバリアフリーに関する理解を深めるための事業を実施します。 平成25年度予算で計上し、入札不調となっている今羽駅エレベーター設置工事について、資材価格の高騰を踏まえた工事価格により新たな予算を計上し、既に当初予算にある東宮原駅の工事価格も併せて見直しを行うことで、早期に両駅のバリアフリー化を実施するため、補正を行うものです。		23款 市債 296,400 - 一般財源 129,200	補正前予算額 584,420
<主な事業>			
1	エレベーター設置工事 349,600 2駅について、改札内エレベーター(上下線各1基)を設置する。 (1) 今羽駅 (新規) (2) 東宮原駅(工事価格の見直しによる増額)	[参考] 事業スケジュール ・平成26年9月 ・平成27年度中	契約締結 工事完了
2	エレベーター設置工事及び施工監理業務 【繰越明許費】541,800 今羽駅、東宮原駅のエレベーター設置工事と、当初予算に計上している東宮原駅エレベーター設置工事施工監理業務委託について、繰越明許費を設定する。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 施設等維持管理事業 (高校教育課)		補正額	226,587
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	23款 市債	203,800
	予算書P. 25	- 一般財源	22,787
<事業の目的・内容> 市立高等学校の維持管理及び改善のため、各種営繕と改修及び警備業務を始めとした保守管理委託等を行います。 平成25年度中に相続が発生したことから、賃借している大宮西高等学校用地の賃貸人から借地の早期買い取りの申出があったため、将来にわたって学校運営に支障が生じることのないように、学校運営上必要な借地を取得するため、補正を行うものです。		補正前予算額	52,847
<主な事業> 1 大宮西高等学校用地取得 226,587 [参考] 事業スケジュール ・平成26年8月 大宮西高等学校用地取得			

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 介護保険事業特別会計		補正額	247,255
局/部/課	①保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔財源内訳〕	
局/部/課	②保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	7款 繰越金	247,255
予算書P. 31			
<事業の目的・内容> 介護保険は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支える制度です。 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。 また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。 平成25年度介護保険事業特別会計決算により生じた、平成25年度に国等から交付を受けた負担金等に係る超過交付分を、収入支出決算剰余金(繰越金)から償還するため、補正を行うものです。		補正前予算額	72,713,000
<主な事業> 1 介護給付費負担金等の返還 247,255 [参考] 平成25年度に国、県及び社会保険診療報酬支払基金から交付された負担金等について、超過交付分を償還する。 事業スケジュール ・平成26年9月末 社会保険診療報酬支払基金へ超過交付分を償還 ・平成26年度中 国等へ超過交付分を償還			

会計名 病院事業会計		補正額 Δ 1,140,875
局/部/課	①保健福祉局/市立病院経営部/庶務課病院施設整備室	〔財源内訳〕 〔1款 資本的収入〕 1 企業債 Δ 674,000 2 出資金 Δ 233,423
局/部/課	②保健福祉局/市立病院経営部/財務課	
予算書	病院事業会計補正予算書	
<事業の目的・内容> さいたま市唯一の公立病院であり、地域の基幹病院として、市民が必要とする医療機能と役割を持った信頼される病院を目指します。 市立病院ESCO・防災エネルギーセンター更新事業において、労務費や資材単価の高騰等に伴い、工事が入札不調になったことから、継続費の事業費の総額、事業期間の延長、年割額及び財源内訳を変更するため、補正を行うものです。 また、継続費の変更に伴い、平成26年度事業費の補正及び債務負担行為の設定についても併せて行うものです。		補正前予算額 20,170,328

<主な事業>

[1款：資本的支出]

 Δ 1,140,875

【継続費の変更】

・市立病院ESCO・防災エネルギーセンター更新事業

1 建設改良費

(1) 建設改良工事費

 Δ 1,140,875

省エネ及び防災対策等の病院機能を高めるとともに患者ニーズに対応するための工事等を行う。

年	度	事業費	財源内訳			
			国県支出金	企業債	一般会計負担金	損益勘定留保資金等
24	補正前	124,703	0	73,600	25,515	25,588
	補正後	124,703	0	73,600	25,515	25,588
25	補正前	79,295	0	46,700	16,224	16,371
	補正後	79,295	0	46,700	16,224	16,371
26	補正前	1,501,641	0	887,000	307,236	307,405
	補正後	360,766	0	213,000	73,813	73,953
27	補正前	887,106	107,779	460,300	159,450	159,577
	補正後	2,248,058	107,779	1,264,300	437,901	438,078
28	補正前	0	0	0	0	0
	補正後	85,093	0	50,100	17,409	17,584
計	補正前	2,592,745	107,779	1,467,600	508,425	508,941
	補正後	2,897,915	107,779	1,647,700	570,862	571,574

<事業計画>

- ・平成24年度 設計
- ・平成25年度 設計・工事
- ・平成26年度 工事
- ・平成27年度 工事
- ・平成28年度 竣工

【債務負担行為の設定】

事項	期間	限度額	財源内訳			
			国県支出金	企業債	一般会計負担金	医業収益等
市立病院ESCO・防災エネルギーセンター更新事業(追加分その2)	平成28年度から平成38年度まで	258	0	0	0	258

【参考】

事業スケジュール

- ・平成27年3月まで 病院事業会計予算の執行

この冊子は390部作成し、1部当たりの印刷経費は、54円（概算）です。